TSE:9531

2021年度（2022年3月期）

決算説明会

2022年4月27日

TOKYO GAS

01

2021年度
決算実績概要

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2021年度実績（連結）（2021.4.1 – 2022.3.31）

対前年度実績　3

ポイント　増収増益

（+/▲は利益に対する影響を示す，億円）

売上高	+3,800	原料費調整に伴う都市ガス単価増　等
営業費用	▲3,400	原油価格上昇の影響　等
営業利益	+401	北米上流事業会社の連結子会社化（20年度３Q）による利益増　等
特別損益	+44	当期　+１：（特別利益）投資有価証券売却益 41、固定資産売却益 22 （特別損失）減損損失 ▲37、投資有価証券評価損 ▲24 前期 ▲43：（特別損失）減損損失 ▲102、投資有価証券評価損 ▲44 （特別利益）投資有価証券売却益 52、固定資産売却益 31 、負ののれん発生益 20

（単位：億円）

		2021年度	2020年度	増減	%
都市ガス販売量（百万m³、45MJ）		13,131	12,990	141	1.1
電力販売量（百万kWh）		28,288	24,761	3,527	14.2
内訳	小売（百万kWh、需要端）	11,305	10,482	823	7.9
	卸他（百万kWh）	16,983	14,279	2,704	18.9
売上高		21,451	17,651	3,800	21.5
営業費用		20,274	16,874	3,400	20.1
営業利益		1,177	776	401	51.6
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）		1,215	791	424	53.5
経常利益　…①		1,267	705	562	79.8
特別損益		1	▲43	44	—
親会社株主に帰属する当期純利益		887	495	392	79.3
補正項目	気温影響 …②	▲36	▲54	18	—
	スライドタイムラグ …③（都市ガス+LNG販売）	▲6 (11+▲17)	▲121 (▲120+▲1)	115 (131+▲16)	—
	年金数理差異償却額 …④	109	8	101	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）		1,200	872	328	37.6

経済フレーム	2021年度	2020年度
為替レート(¥/$)	112.39 (+6.29)	106.10
原油価格($/bbl)	77.15 (+33.79)	43.36
平均気温（℃）	16.3 (▲0.2)	16.5

年金	2021年度（2022年3月末時点）
運用利回り ※コスト控除後	0.37%
期末資産（億円）	2,560

<期待運用収益率：２%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.　TOKYO GAS

３ページをご覧ください。

２１年度の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで、「増収増益」となりました。

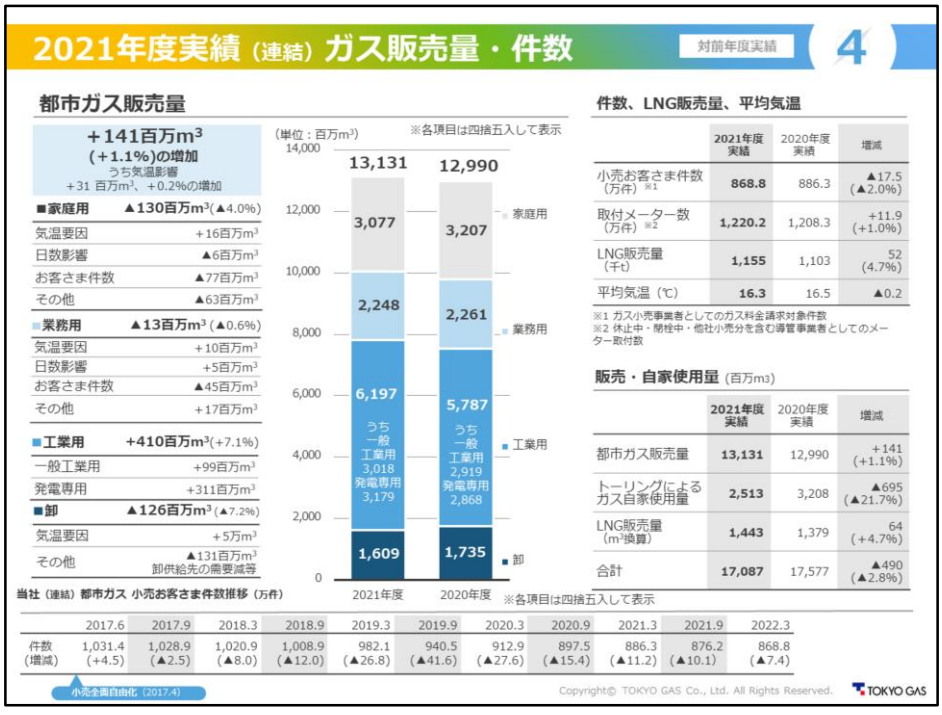
売上高は、＋２１．５％、＋３，８００億円増の２兆１千４５１億円となりました。これは、「ガスセグメント」における原料費調整に伴う都市ガス単価増が主な要因です。

営業費用は、＋２０．１％、＋３，４００億円増の２兆２７４億円となりました。これも、「ガスセグメント」における原油価格上昇等に伴う、原材料費増が主な要因です。

この結果、営業利益は＋５１．６％、＋４０１億円増の１，１７７億円、経常利益は＋７９．８％、＋５６２億円増の１，２６７億円と増益しました。

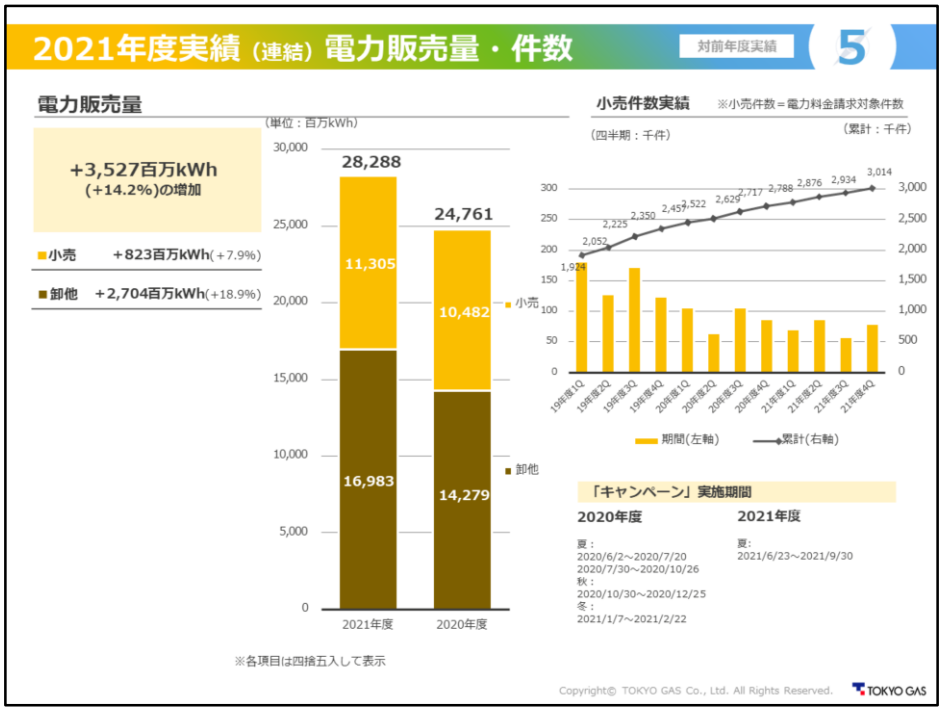
親会社株主に帰属する当期純利益は、

＋７９．３％、＋３９２億円増の８８７億円となりました。



ガス販売量についてご説明いたします。４ページをご覧ください。

２１年度のガス販売量は、＋１．１％増、＋１億４千１百万m3増の１３１億３千１百万m3となりました。お客さま件数減等により家庭用で▲４．０％減少したものの、工業用で主に発電専用のお客さまへの販売増により＋７．１％増加しました。



電力販売量についてご説明いたします。５ページをご覧ください。

２１年度の電力販売量は、全体では＋１４．２％増の２８２億８千８百万kWhとなりました。

小売においては、契約件数の増加等により＋７．９％増、卸他についても＋１８．９％増加しました。

2021年度実績（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績　6

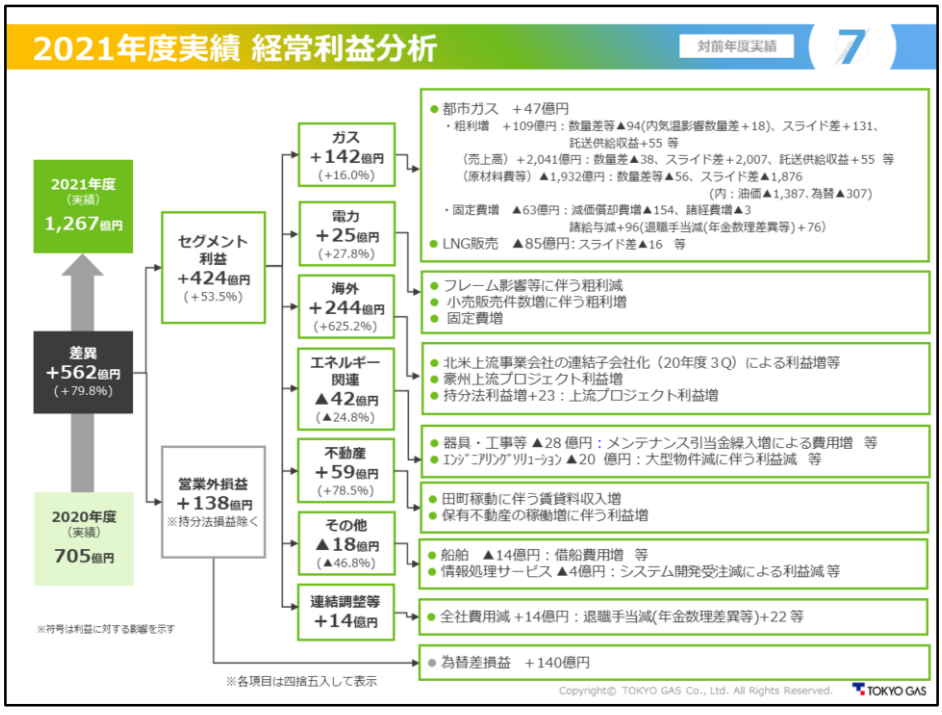
（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2021年度実績	2020年度実績	増減	%	2021年度実績	2020年度実績	増減	%
ガス	**14,440**	11,467	2,973	25.9	**1,026**	884	142	16.0
（都市ガス）	**11,718**	9,677	2,041	21.1	**1,003**	956	47	4.8
（LNG販売）	**1,775**	1,394	381	27.3	**▲159**	▲74	▲85	—
電力	**4,678**	3,959	719	18.2	**111**	86	25	27.8
海外	**859**	459	400	87.1	**282**	38	244	625.2
（持分法損益）	—	—	—	—	**27**	4	23	457.4
エネルギー関連	**3,313**	3,394	▲81	▲2.4	**128**	170	▲42	▲24.8
（ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ）	**1,497**	1,397	100	7.2	**46**	66	▲20	▲30.7
不動産（持分法損益含む）	**579**	484	95	19.7	**134**	75	59	78.5
その他（持分法損益含む）	**1,075**	1,104	▲29	▲2.6	**20**	38	▲18	▲46.8
調整額	**▲3,493**	▲3,218	▲275	—	**▲488**	▲502	14	—
セグメント合計額	**21,451**	17,651	3,800	21.5	**1,215**	791	424	53.5
（持分法損益）	—	—	—	—	**37**	14	23	151.4

［注］・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。「エネルギー関連」には、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

６ページには、セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を、７ページには、各セグメントにおける利益分析を掲載しております。



７ページをご覧ください。

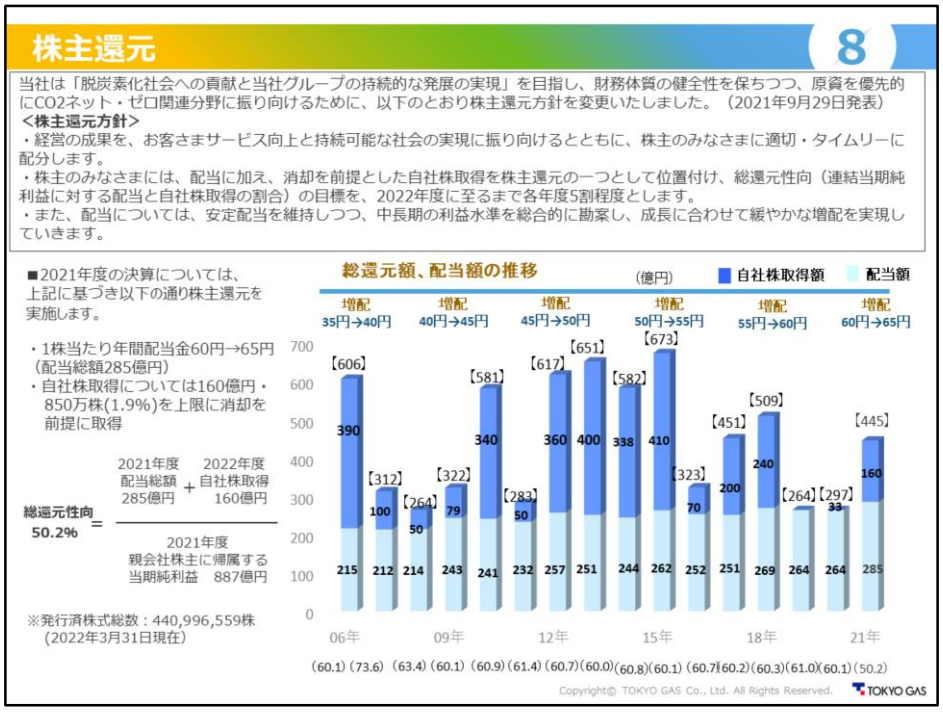
ガスセグメントは、原油価格の変動に伴うスライドタイムラグの改善による粗利増等により＋１４２億円の増益となりました。

電力セグメントは、ＪＥＰＸ価格高騰に伴う費用増があったものの、卸販売量の増や、小売販売件数の増による粗利増等により、＋２５億円の増益となりました。

海外セグメントは、北米上流事業会社の連結子会社化による利益増や、ガス価格上昇による米国シェール事業での利益増、原油価格上昇に伴う豪州上流プロジェクトの利益増等により、＋２４４億円の増益となりました。

エネルギー関連セグメントは、メンテナンス引当金の繰り入れによる費用増他により、▲４２億円の減益となりました。

不動産セグメントは、田町のオフィス賃貸事業の稼働に伴う賃貸料収入増等による利益増により、＋５９億円の増益となりました。



８ページをご覧ください。

株主還元については、昨年９月に見直しました株主還元方針に基づき、配当は１株当たり年間６５円を予定するとともに、１６０億円、８５０万株をそれぞれ上限とする自社株取得を２２年度中に実施します。

なお配当については、昨年度より、配当等の決定機関を株主総会から取締役会へと変更し、株主のみなさまへのお支払い時期の早期化を図っております。

２０２２年度の見通しについて、前年度実績との比較でご説明申し上げます。
１０ページをご覧ください。

2022年度見通し（連結）（2022.4.1 – 2023.3.31）

対前年度実績

10

ポイント　増収増益(対前年度)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前年度実績	
売上高	+3,849	原料費調整に伴う都市ガス単価増、電力販売量増　等
営業費用	▲3,626	原油価格上昇の影響、電力販売量増　等
営業利益	+223	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利増、フレーム影響による電力粗利増　等
特別損益	▲1	見通し　0 前年度＋1 :(特別利益) 投資有価証券売却益　41、固定資産売却益　22 (特別損失) 減損損失▲37、投資有価証券評価損　▲24

(単位: 億円)

		見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量 (百万m³, 45MJ)		12,398	13,131	▲733	▲5.6
電力販売量 (百万kWh)		34,801	28,288	6,513	23.0
売上高		25,300	21,451	3,849	17.9
営業費用		23,900	20,274	3,626	17.9
営業利益		1,400	1,177	223	18.9
セグメント利益 (営業利益＋持分法損益)		1,435	1,215	220	18.1
経常利益 …①		1,270	1,267	3	0.2
特別損益		0	1	▲1	—
親会社株主に帰属する当期純利益		920	887	33	3.7
補正項目	気温影響 …②	0	▲23	23	—
	スライドタイムラグ …③ (都市ガス+LNG販売)	279 (224+55)	▲6 (11+▲17)	285 (213+72)	—
	年金数理差異償却額 …④	▲43	109	▲152	—
補正経常利益	…①-(②+③+④)	1,034	1,187	▲153	▲12.9

経済フレーム	見通し	前年度実績
為替レート(¥/$)	120.00 (+7.61)	112.39
原油価格($/bbl)	85.00 (+7.85)	77.15
平均気温 (℃)	16.2 (▲0.1)	16.3

年金		2021年度	2020年度	2019年度
運用利回り ※コスト控除後		0.37%	4.94%	0.33%
割引率	年金分	0.481%	0.318%	0.264%
	一時金分	0.192%	0.075%	0.012%
期末資産 (億円)		2,560	2,630	2,590

<期待運用収益率：2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

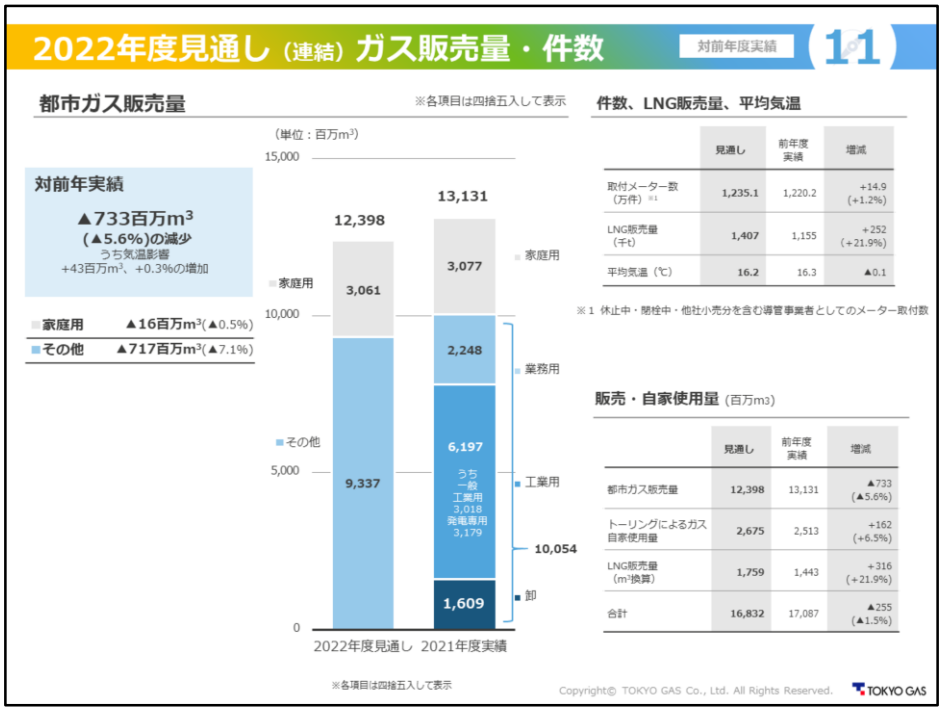
TOKYO GAS

２２年度は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで、増収増益と見通しております。見通しの前提となる経済フレームは、為替レートを１ドル１２０円、原油価格を１バレル当たり８５ドルとしております。

売上高は、原料費調整に伴う都市ガス単価増、電力販売量の増等により、＋１７．９％、＋３，８４９億円増の２兆５千３００億円の見通しです。

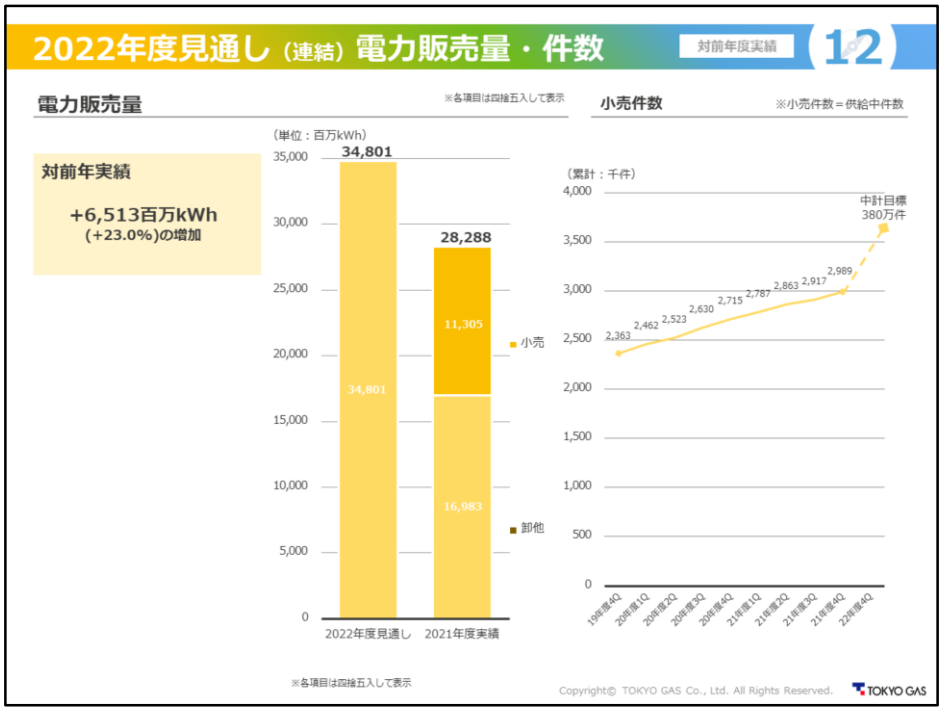
営業費用は、原油価格上昇の影響による原材料費の増や、電力販売量の増等により＋３，６２６億円増の２兆３千９００億円の見通しであり、この結果、営業利益は＋１８．９％、＋２２３億円増の１，４００億円の見通しです。経常利益は＋０．２％、＋３億円増の１，２７０億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、＋３．７％、＋３３億円増の９２０億円を見通しております。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグの影響の２７９億円と年金数理差異償却額▲４３億円を補正した、補正経常利益につきましては、１，０３４億円です。



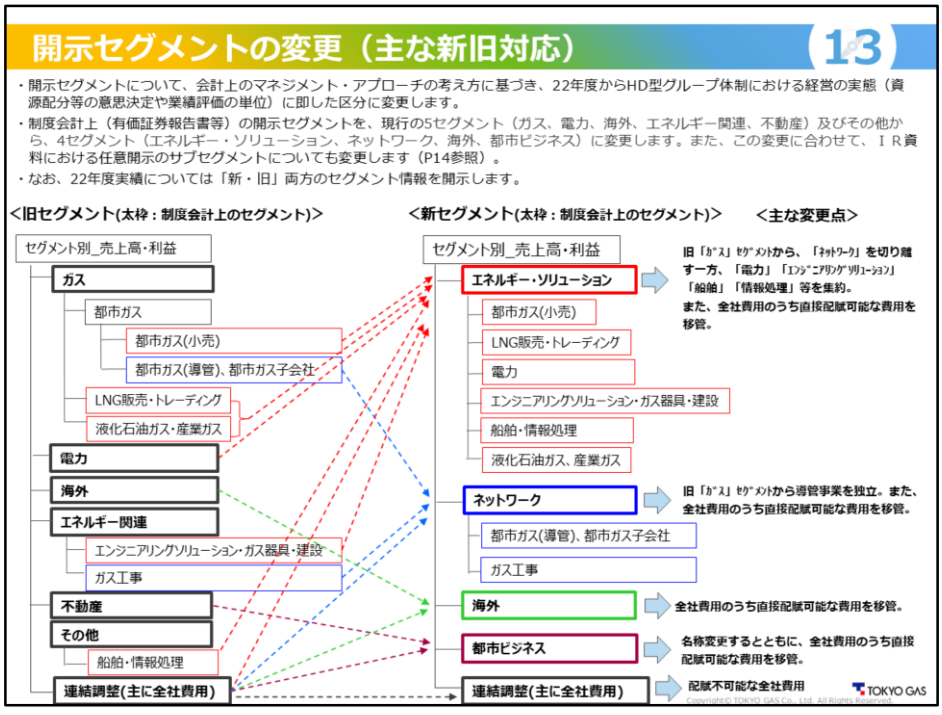
続きまして、ガス販売量の見通しについてご説明いたします。

２２年度の都市ガス販売量については、工業用における大口のお客さまへの販売量減少等により、合計で▲７億３千３百万m3減の
１２３億９千８百万m3と見通しております。



電力販売量の見通しにつきまして、１２ページをご覧ください。

電力販売量は、小売件数の増、卸販売の増により、＋２３．０％増の３４８億１百万kWhと見通しております。



セグメント別の見通しをご説明する前に、今回より適用します、開示セグメントの区分変更についてご説明申し上げます。

１３ページをご覧ください。ホールディングス型グループ体制への移行に伴い、有価証券報告書等における開示セグメントを、経営の実態に即した区分に変更することとしました。

新旧対応として、図にお示ししているとおり、現行の５セグメントである、「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」、「不動産」及びその他から、今後は、「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の４セグメントに変更します。ただし、「エネルギー・ソリューション」セグメントのうち、「ネットワークを除くガス」と「電力」については、その重要性や規模に鑑み、サブセグメントとして任意の開示を行うこととしております。

今回資料では、セグメントの変更前後である２２年度と２１年度の動きをご覧いただくため、このあとのページで旧セグメント区分同士の売上高・利益比較もお示ししております。

【新セグメント】2022年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

14

（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション	**22,961**	—	—	—	**1,086**	—	—	—
ガス（NW除く）※1	**12,733**	—	—	—	**712**	—	—	—
電力	**6,435**	4,675	1,760	37.6	**253**	108	145	132.8
ネットワーク	**3,783**	—	—	—	**100**	—	—	—
（概算）「エネルギー・ソリューション」＋「ネットワーク」のセグメント利益合計 ※2					**1,186**	1,286	▲100	▲7.8
海外	**1,111**	859	252	29.3	**374**	282	92	32.4
（持分法損益）	—	—	—	—	**27**	27	▲0	▲0.8
都市ビジネス（持分法損益含む）	**612**	579	33	5.6	**135**	134	1	0.2
調整額※3	**▲3,167**	—	—	—	**▲260**	▲488	228	—
セグメント合計額	**25,300**	21,451	3,849	17.9	**1,435**	1,215	220	18.1
（持分法損益）	—	—	—	—	**35**	37	▲2	▲4.4

※1：「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。
※2：「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」のセグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。
※3：「調整額」のセグメント利益について、22年度見通しは、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。なお、前年度実績では配賦していません。

［注］・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
・「エネルギー・ソリューション」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング、電力、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ、ガス器具、建設、クレジット、情報処理サービス、船舶等を含みます。
・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

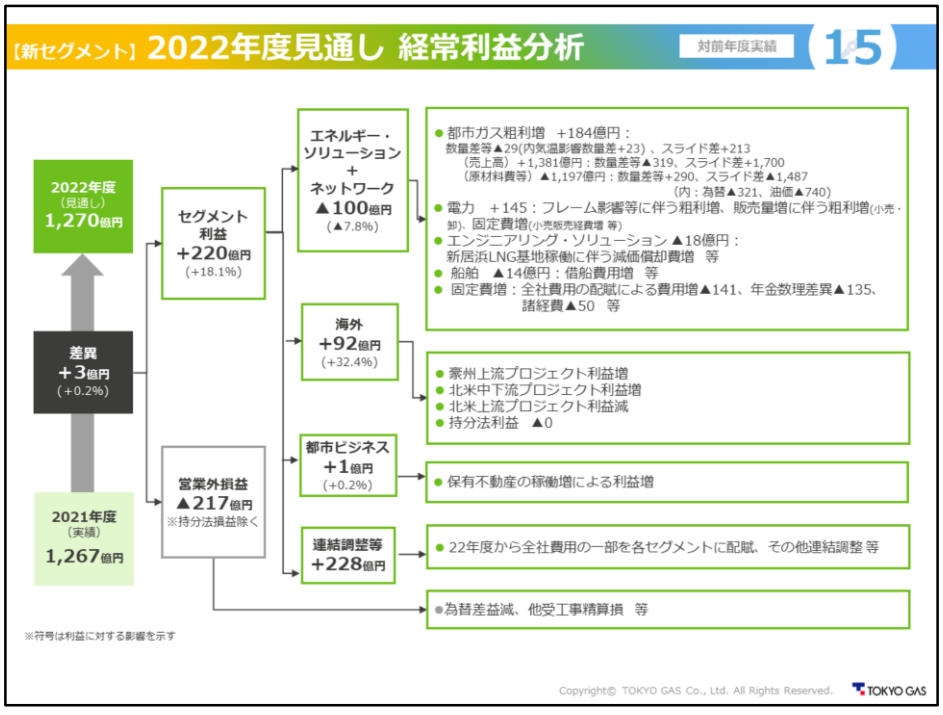
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

１４ページでは、新セグメント別に２２年度の売上高、セグメント利益の見通しを、前年度との比較で記載しています。

なお「エネルギー・ソリューション」と「ネットワーク」については、前年度実績をこの新区分で算出することが実務上困難であるため、この２つのセグメントの合計額での比較をお示ししております。

セグメント別の主な利益増減について次のページでご説明いたします。



１５ページをご覧ください。

エネルギー・ソリューションセグメントとネットワークセグメントの合計における▲１００億円の減益についてですが、都市ガスのスライド差等による粗利増や、電力における、フレーム影響、販売量増等に伴う粗利増がある一方、セグメント変更に伴い、全社費用を各セグメントに配賦すること等によるものです。

海外セグメントの＋９２億円の増益は、主に原油価格の上昇等に伴う豪州上流プロジェクトの利益増等によるものです。

【旧セグメント】2022年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

16

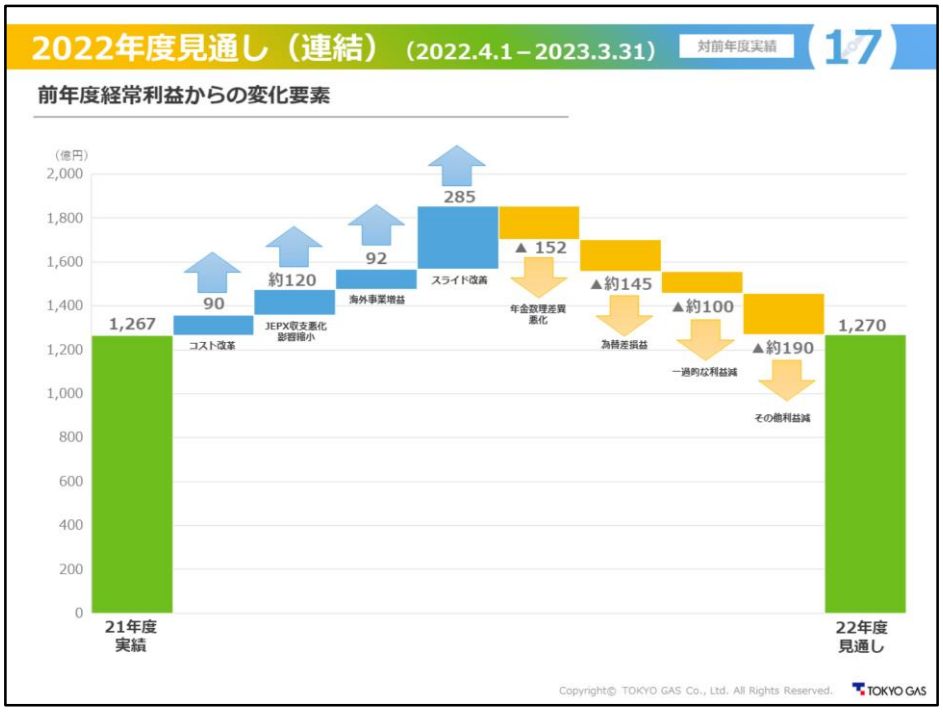
（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
ガス	**16,278**	14,440	1,838	12.7	**934**	1,026	▲92	▲9.0
電力	**6,435**	4,678	1,757	37.6	**253**	111	142	127.9
海外	**1,111**	859	252	29.3	**393**	282	111	39.4
（持分法損益）	—	—	—	—	**27**	27	▲0	▲0.8
エネルギー関連	**3,411**	3,313	98	3.0	**146**	128	18	14.1
不動産（持分法損益含む）	**588**	579	9	1.6	**135**	134	1	0.7
その他（持分法損益含む）	**983**	1,075	▲92	▲8.6	**5**	20	▲15	▲75.0
調整額	**▲3,506**	▲3,493	▲13	—	**▲431**	▲488	57	—
セグメント合計額	**25,300**	21,451	3,849	17.9	**1,435**	1,215	220	18.1
（持分法損益）	—	—	—	—	**35**	37	▲2	▲4.4

［注］・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。「エネルギー関連」には、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

１６ページには、さきほど申しましたとおり、旧セグメント区分での２２年度の売上高ならびにセグメント利益の対前年度比較をお示ししております。



１７ページでは、前年度からの主な変更要素ごとの利益増減を図示ししております。

2022年度見通し（連結）キャッシュ・フローの使途（設備投資と投融資）

18

（単位：億円）

		見通し	主な件名	前年度実績	増減	%
設備投資	エネルギー・ソリューション	1,066		679	387	56.9
	ガス（NW除く）※	528	製造設備　140（+69）：その他製造設備 等 業務設備等　388（+193）：システム関連 等	266	262	98.2
	電力	215	国内再エネ 等	90	125	138.4
	ネットワーク	897	供給設備（需要開発・安定供給関連）等	844	53	6.3
	海外	554	上流（豪州・北米）、海外再エネ 等	519	35	6.7
	都市ビジネス	199	不動産賃貸事業、建物改修 等	102	97	93.7
	調整額	▲47		▲74	27	—
	計	2,670		2,072	598	28.8
投融資（回収含まず）	エネルギー・ソリューション	828	TGESエンジニアリング事業 等	173	655	378.6
	ガス（NW除く）※	0		0	0	—
	電力	124	国内再エネ事業 等	141	▲17	▲12.0
	ネットワーク	0		0	0	—
	海外	179	上流（豪州）、中下流（アジア）、海外再エネ 等	60	119	198.3
	都市ビジネス	0		39	▲39	▲100.0
	計	1,007		273	734	268.8
設備投資・投融資(回収含まず)合計		3,677		2,346	1,331	56.8
回収　計		89		91	▲2	▲2.7
設備投資・投融資(相殺後)合計		3,588		2,254	1,334	59.2

※：「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

１８ページでは２２年度のキャッシュフローの使途についてお示ししております。

主要計数表（連結）

19

（単位：億円）

		2022年度見通し	2021年度実績	2020年度実績
総資産(a)		30,860	32,169	27,383
自己資本(b)		12,670	12,271	11,538
自己資本比率(b)/(a)		41.1%	38.1%	42.1%
有利子負債(c)		13,290	12,205	10,659
D/Eレシオ(c)/(b)		1.05	0.99	0.92
親会社株主に帰属する当期純利益(d)		920	887	495
1株当たり当期純利益（円/株）		209.30	201.84	112.26
減価償却(e)		2,020	2,009	1,798
営業キャッシュ・フロー(d)+(e)		2,940	2,896	2,293
投資	設備投資	2,670	2,072	2,464
	投融資（回収含まず）	1,007	273	853
	計	3,677	2,346	3,317
ROA (d)/(a)		3.1%	3.0%	1.9%
ROE (d)/(b)		7.4%	7.5%	4.3%
WACC		2.2%	2.3%	2.6%
総還元性向		50%程度	50.2%	60.1%

注：
自己資本 = 純資産 – 非支配株主持分
ROA = 純利益/総資産 （期首・期末平均）
ROE = 純利益/自己資本 （期首・期末平均）
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
総還元性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■WACC算定諸元(2022年度見通し)
a)有利子負債コスト　実績金利0.63%(税引後)
b)株主資本コスト率
c)リスクフリーレート 10年国債利回 0.06%
d)マーケットリスクプレミアム 5.5% β値 0.75

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

１９ページには連結ベースの主要計数を、２０ページには中計における主要計数に対する進捗を掲載しております。

中期経営計画（2020年3月25日発表）　主要計数

（単位：億円）

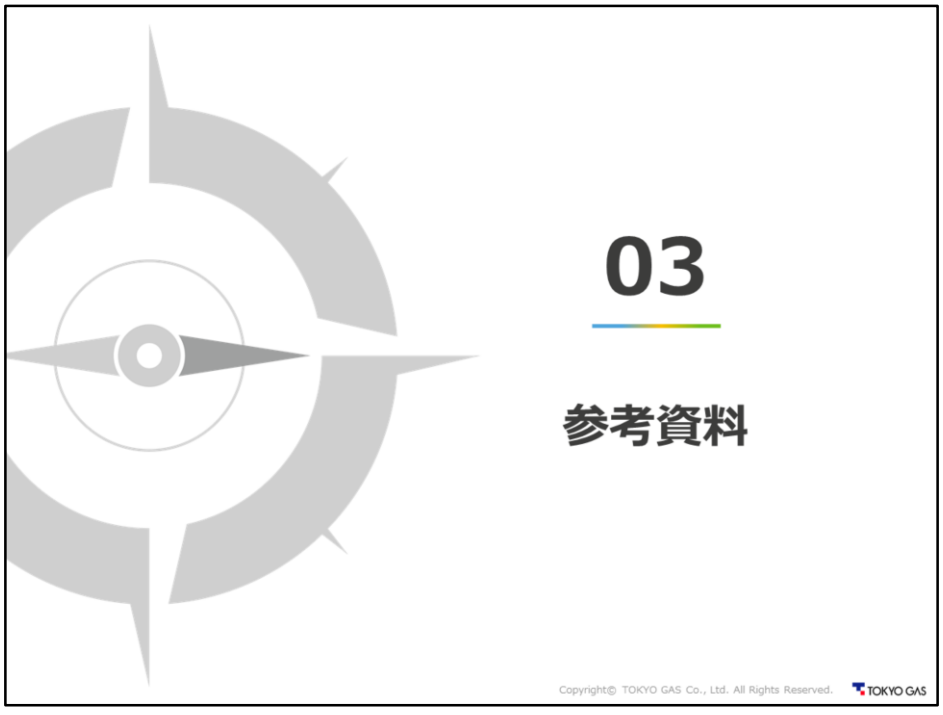
		2020年度実績	2021年度実績	中計目標
KGI	営業利益＋持分法利益	791億円	**1,215億円**	1,400億円
財務指標	ROE	4.3%	**7.5%**	8%程度
	ROA	1.9%	**3.0%**	4%程度
	D/Eレシオ	0.92	**0.99**	0.9程度
KPI	お客さまアカウント数(※1)	1,231万件	**1,248万件**	1,480万件
	天然ガス取扱量（※2）	1,820万トン	**1,918万トン**	1,700万トン
	海外セグメント利益	38億円	**282億円**	160億円
	ＣＯ２削減貢献（※3）	668万トン	**539万トン**	650万トン
	再エネ取扱量（※4）	138.3万ｋW	**149.8万ｋW**	200万ｋW
	コスト改革（※5）	▲120億円	**▲210億円**	▲300億円

		2020年度実績	2021年度実績	中計目標
設備・投融資	海外（※6）	630億円	**579億円**	2,000億円
	内)再エネ	202億円	**387億円**	1,100億円
	ソリューション等（※7）	430億円	**299億円**	2,000億円
	エネルギー（※8）	1,670億円	**1,241億円**	3,800億円
	内)再エネ	509億円	**150億円**	300億円
	共通	583億円	**223億円**	2,200億円
	計	3,317億円	**2,346億円**	10,000億円

注：（※1）年度末時点のアカウント数
（※2）当年度の取扱量（海外事業分含む）
（※3）基準年＝2013年度
（※4）年度末取扱量
（※5）2019年度比での削減額
（※6）海外事業におけるすべての事業
（※7）エネルギー関連、不動産、その他
（※8）国内外におけるガス・電力事業

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS



巻末には、参考資料として経済フレーム感度表に加え、原油価格・為替レート、２１年度の主なプレスリリース、主な海外投資案件、を掲載しておりますので、ご参照ください。

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）

22

原油価格JCCが$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲1	▲5	+5	+3	+2
	第2四半期	—	▲1	▲6	+9	+2
	第3四半期	—	—	▲1	▲9	▲10
	第4四半期	—	—	—	▲2	▲2
	通期	▲1	▲6	▲2	+1	▲8

円ドルレートが¥1/$円安になる場合

（単位：億円）

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲7	+6	+1	+1	+1
	第2四半期	—	▲7	+5	+1	▲1
	第3四半期	—	—	▲7	+8	+1
	第4四半期	—	—	—	▲9	▲9
	通期	▲7	▲1	▲1	+1	▲8

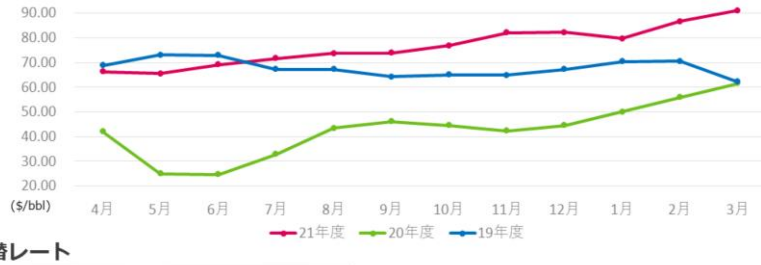
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

原油価格・為替レート

23

原油価格（JCC）



為替レート

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2021年度 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

24

全般 **(ESG含む)**	・定款一部変更に関するお知らせ（4/28） ・会社分割（吸収分割）に関するお知らせ（4/28） ・会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ（5/19） ・株式報酬制度の導入に関するお知らせ（6/29） ・株式報酬制度における株式取得に関する事項の決定に関するお知らせ（7/28） ・株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ（7/28） ・Compass Action～Compass2030実現のための具体的な道筋～（11/26） ・会社分割（簡易吸収分割）による当社完全子会社への豊洲埠頭地区スマートエネルギーネットワーク事業の承継に関するお知らせ（1/27） ・東京ガスネットワーク株式会社への子会社2社の吸収合併について(1/28) ・2022年度 東京ガスグループ経営計画について（3/23）
ガス・電力 **(ESG含む)**	・茨城県鹿島港洋上風力発電事業の推進について（4/5） ・日本版洋上風力発電の早期実現に向けた九州大学等との産学共同研究への参画について（4/19） ・東京ガスとNTT東日本の協業による道路埋設物調査・道路工事立会の共同受付の開始について（4/26） ・低圧電気料金メニュー「基本プラン」の新設について（5/13） ・実質再生可能エネルギー100%の電気料金プラン「さすてな電気」を新たに開始（6/3） ・日本初となるカーボンニュートラル都市ガスプランの第三者検証報告書の受領について（6/15） ・KAWASAKI DELTA「サスティナブルなまちづくり」の実践（6/25） ・山口県岩国市におけるメガソーラーの商業運転開始について（7/1） ・東京2020大会 選手村へのカーボンニュートラル都市ガスの供給（7/13） ・『宇都宮ライトパワー株式会社』の設立について（7/13） ・家庭向けデマンドレスポンスの実証開始について（7/20） ・新築マンション共用部向けに「実質再エネ電気」の提供を開始（9/13） ・日本版洋上風力発電の早期実現に向けた産学共同研究を加速（9/30） ・株式会社東京ガス横浜資パワーの株式譲渡および取得について（9/30） ・国内最大規模となるカーボンニュートラル都市ガス導入（10/18） ・坂出バイオマス発電事業の共同実施に関するお知らせ（10/22） ・CO2排出量実質ゼロエネルギーで家庭部門の排出削減に貢献（11/9） ・法人・個人事業主のお客さま向け電気メニュー「さすてな電気ビジネス」を開始（1/19） ・CO2排出量実質ゼロの電気を「ラティエラ」シリーズ全22棟に導入（1/19） ・NEDOグリーンイノベーション基金事業／洋上風力発電の低コスト化プロジェクトの実施予定先に選定（1/24） ・順天堂と東京ガスによるカーボンニュートラル推進に向けた取り組みについて （1/27） ・三芳町における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結（1/31） ・西部ガスへのカーボンニュートラルLNG供給について(2/3) ・所沢市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(2/8) ・新居浜LNG基地からの供給開始について(3/2）*1 ・日高市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結（3/25） ・富士フイルム、東京ガス、南足柄市が「脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」を締結(3/29) ・狭山市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(3/30) ・守谷市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(3/30) ・宮城県仙台市におけるバイオマス専焼発電事業への参画について(3/31)

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

2021年度 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

サービス (ESG含む)	◆エンジニアリングソリューション ・東京ガス野村不動産エナジー株式会社の設立について（4/5） ・宮城県仙台市 バイオマス専焼火力発電所におけるオーナー支援業務および運転管理業務の委託契約締結ついて（4/7）*1 ・太陽光発電アセットマネジメント業務の高度化を図る実証事業の実施について（4/26）*1 ・家庭用燃料電池「エネファーム」および家庭用蓄電池の群制御によるバーチャルパワープラント実証の開始について（6/8） ・Honda熊本製作所における3,800kWの自家消費型太陽光発電事業運転開始について（10/4）*1 ・タイPTTグループとの合弁会社設立について（10/5）*1 ・VPP事業に関する業務提携契約締結について（11/19） ・宮崎県立宮崎病院におけるエネルギーサービス事業の開始について（1/11）*1 ・世界トップクラスの発電効率を実現した常用ガスコージェネレーションシステム「EP420G」を共同開発(1/31) ・東京建物の物流施設で太陽光発電サービス「ソーラーアドバンス」を活用した自己託送を開始（2/4）*1 ◆その他 ・賃貸管理サポートサービス「まもRООМ」の提供を開始（4/8） ・「東京ガスのハウスクリーニング」を開始（5/11） ・太陽光発電と蓄電池で停電対策！「あんしんWでんち」を開始（5/27） ・電気自動車充電サービス「EVrest（イーブイレスト）」を開始（11/8） ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数15万台を達成（1/6） ・ソフトウェア「Joyシリーズ」の販売開始について（1/7） ・水まわり修理に本格参入！高品質・安心価格の「東京ガスの修理サービス」を開始(2/1)
海外(ESG含む)	・メキシコMT Falcon発電事業の持分売却の合意について（9/16） ・デンマークのイービー社と北欧で約100万kWの再生可能エネルギー開発へ（1/21）
脱炭素化技術開発 (ESG含む)	・東京ガスとSCREEN、低コストグリーン水素製造に向けた水電解用セルスタックの共同開発に合意（5/26） ・世界初！都市ガス機器利用時の排ガスを利用した「CO2吸収型コンクリート」製造を開始（7/7） ・メタネーション実証試験を2021年度内に開始（7/7） ・メガワット級水電解装置を利用した水素実証実験の実施について（7/7） ・お客さま先でのCO2資源化技術の開発について（9/28） ・バイオリアクターによるメタネーションの技術実証に向けた産学共同研究の開始について（10/13） ・世界初！水素燃焼式リチウムイオン電池電極材用連続焼成炉の開発について（11/4） ・カーボンニュートラルメタンのサプライチェーン構築（11/25） ・カーボンニュートラルメタンのサプライチェーン構築に向けた北米、豪州等における事業可能性調査の開始について（11/26） ・JAXAおよび山口大学とメタネーション技術実証に向けた共同研究を開始（12/22） ・東京ガスと野村総合研究所、首都圏のCO2フリー水素の需要ポテンシャルおよび最適供給システム調査を開始（12/23） ・横浜市と東京ガスがメタネーションの実証試験に向けた連携協定を締結（1/18） ・CCU実証試験を横浜市および三菱重工グループと共同で開始(2/24) ・セメントCO2由来の合成メタンの都市ガス導管による供給も見据えたメタネーション事業の実現可能性調査開始(3/18) ・2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けメタネーション実証試験を開始(3/23)
ESG	・2021年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について （4/23、5/12、6/14、7/15、8/23、9/16、10/21、11/25、12/21、1/28,2/25,3/23） ・「東京ガスグループ サステナビリティレポート2021」の発行について（8/31） ・「災害時における相互協力に関する協定」の締結について(3/9)
財務・株主還元	・自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(4/28)、自己株式の取得完了（5/19）、自己株式の消却（7/28） ・第67回、第68回、第69回、第70回無担保社債発行のお知らせ（7/7） ・株主還元方針の変更に関するお知らせ（9/29） ・2022年3月期（第222期）配当予想の修正に関するお知らせ（10/28） ・都市ガス事業者初となるトランジションボンドの発行について(2/14) ・トランジションボンド（第71回、第72回無担保社債）発行のお知らせ（2/22）

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All rights reserved.

海外プロジェクト

地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容		参加年
北米	1	米国	イーグルフォード	上流	シェールガス	2016
			TGナチュラルリソーシズ	上流	シェールガス	2017
			ＴＧＥＳアメリカ	中下流	エネルギーサービス	2015
			バーズボロ	中下流	天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流	太陽光発電	2020
			アカリオベンチャーズ	その他	オープンイノベーション	2017
	2	メキシコ	パビオ	中下流	天然ガス発電	2004
			ＭＴファルコン	中下流	天然ガス発電	2010
			エオリオス・エンデーヘー	中下流	再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
東南アジア	3	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	4	タイ	バンポー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流	ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流	地域冷房・配電事業	2020
	5	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	導管・ＣＮＧ供給	2017
	6	インドネシア	バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
			スーパー・エナジー	中下流	ガス配給・輸送	2020
	7	フィリピン	FGEN LNG	下流	LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
オセアニア	8	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産･液化･販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2012
欧州	9	デンマーク	トーピー・リニューアブルズ	中下流	陸上風力発電	2022

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

TOKYO GAS

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.